

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社大林組（証券コード:1802）

【変更】

長期発行体格付 A + → A A -
格付の見通し ポジティブ → 安定的

■格付事由

- (1) 総合建設大手5社の一角。連結売上高（海外含む）は業界トップ。施工実績は豊富で、国内における事業基盤は強固である。17年には大林道路の完全子会社化を行い、グループ全体の事業効率の向上に取り組んでいる。さらに、M&Aも活用して、東南アジアや北米などの海外拠点の強化を進めており、連結売上高に占める海外構成比（18/3期）は24.2%と、同業大手と比較して高い。
- (2) 事業環境の好転や工事採算性の改善により、当社の業績は好調に推移している。今後、労務費や資機材費などが上昇する可能もあるが、諸コストの上昇を踏まえた受注活動ができており、当面、堅調な業績が予想される。また、成長投資を積極化しているが、自己資本の充実に伴い財務基盤の強化が進んでいる。中期的なキャッシュフローや自己資本の増加ペースを考えると、財務基盤の一段の強化が見込まれる。以上より、長期発行体格付を1ノッチ格上げし、見通しは安定的とした。
- (3) 18/3期の営業利益は1,378億円（前期比3.0%増）となり、3期連続で最高益を更新。大型工事の採算性改善や公共工事における追加工事・設計変更の獲得などが貢献した。19/3期の営業利益は1,390億円（同0.9%増）の計画である。労務費や資機材費などが上昇基調にあるが、資機材の前倒し発注や生産性向上の推進などにより、おおむね横ばいの利益が見込まれる。なお、リニア中央新幹線工事に係る入札談合事件については、18/3期に特別損失（独占禁止法関連損失引当金繰入額）を41億円計上した。国土交通省や一部の地方自治体などから指名停止を受けており、今後の業績に与える影響に留意していく。
- (4) 18/3期末の自己資本比率は31.9%であり、直近5期で8.7ポイント上昇している。中期経営計画（18/3期～22/3期）では、建設事業や不動産賃貸事業などへの投資を強化する方針である。5期で4,000億円（年間800億円）の投資を予定しているが、営業キャッシュフローの範囲内に収まる見通しである。

（担当）窪田 幹也・下田 泰弘

■格付対象

発行体：株式会社大林組

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年5月24日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：窪田 幹也
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「総合建設」(2012年3月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社大林組
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル